第１号様式（第６条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人かごしま産業支援センター　理事長　　様

〒

 住所（所在地）

 企業等名

 代表者職･氏名

 電話

令和６年度鹿児島県起業支援事業助成金交付申請書

　標記助成金に係る事業について下記のとおり実施したいので，鹿児島県起業支援事業助成金交付要領第６条第１項の規定により申請します。

記

１　事業テーマ名『　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　』

２　助成金申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　添付書類

1. 事業計画書（第１－１号様式）
2. 収支予算書（第１－２号様式）
3. 住民票の写し（応募日前３か月以内に発行されたもの）
4. 「県税の未納がない」ことを証明する納税証明書（県の地域振興局・支庁で発行さ　　　れた県税の納税証明書で応募日前３か月以内に発行されたもの）
5. 履歴事項全部証明書又は開業届出書控えの写し及び営業実態が外観・内観から見て　　　確認できる書類一式（既に起業している者に限る。）
6. 事業費の積算根拠資料
7. その他センターが必要と認める書類

４　誓約

　(1) 私（当社）は，鹿児島県起業支援事業助成金交付要領第２条第12号に規定する助成事業者として不適格な者に該当せず，今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がないことを確約します。

 (2) 私（当社）は，現在，法令違反による処罰を受けておらず事業運営に支障のないことを確約します。

 (3) 私（当社）は，助成事業期間中及び助成事業期間終了後も、本事業を実施していく上

　　で法令を順守することを確約します。

第１－１号様式（第６条関係）

事業計画書

１．応募者の概要（項目を確認の上記してください。選択項目は，該当項目に ☑ をしてください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふりがな氏名（法人名及び代表者氏名） |  | 生年月日（年齢） | □昭和・□平成 　年　月　日（　　　　　　歳） |
| 連絡先 | 住 所 | 〒　　　－　　 | 電 話 |  |
| 携帯電話 |  |
| F A X |  |
| E-mail | ※　書類の送受信ができるアドレスを１箇所以上必ず記載してください。 |
| 起業前の職業等 | 雇用形態 | □1. 会社役員　　□2. 個人事業主　　□3. 会社員　　□4. 専業主婦・主夫□5. ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　□6. 学生　　□7. その他（　　　　　　　　） |
| 企業名 |  | 役職名 |  |
| 事業経営経験 | □ 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。（やめた時期：□昭和・□平成・□令和　　年　月） |
|  ＜事業概要＞ |
| □ 事業を経営したことがない。 |
| 最終学歴 | 学校名 |  | 学部等 |  | 卒業年月 |  |
| 職　歴（直近の職歴を上から順番に記載） | □昭・□平・□令　年　月 |  |
| □昭・□平・□令　年　月 |  |
| 県内居住歴 | 鹿児島県内への居住開始日（予定含む。）：　□昭和・□平成・□令和 　年 　月 　日 |
| 鹿児島県ビジネスプランコンテストの参加年度 | □平成・□令和　　　　年度　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 国・県等の助成金等の有無 | あり・なし※　申請予定等を含む | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）事業　※　申請中・申請予定のものもすべて記載してください。 |

1. 応募者

②　実施形態

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開業･法人設立日（予定日） | □平成・□令和　　月　　日※　助成事業期間内に開業又は法人設立を行う必要があります。 | 会社形態 | 　個人事業　・　法人（団体） |
| 事業実施地（予定地） | 〒　　　－　　　 | 事業形態（予定） | □1. 個人事業　┗□ 法人化の検討□2. 会社設立┗□2-1 株式会社□2-2 合名会社□2-3 合資会社□2-4 合同会社□3. 組合設立　┗□3-1 企業組合□3-2 協業組合□4. 特定非営利活動法人設立□5. その他（　　　　　　　　） |
| 主たる業種(日本標準産業分類の区分を記載)  | 分類名(４桁)事業内容 |  |
| 資本金又は出資金 | 千円（うち大企業からの出資：　　　千円） |
| 株主又は出資者数 | 　　　　　　　　　　　　　名（うち大企業からの出資：　　　　名） |
| 役 員 ・従業員数 | 合 計 | 　　　　名 | 内 訳 | ①役　員：（法人のみ） | 　　　　　名(うち大企業の役員又は職員を兼ねている者： 　名) |
| ②従業員： | 　　　　　名 |
| ③ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ： | 　　　　　名 |
| 業実施に必要な許認可・免許等（不可欠な許認可等のみ記載） | 許認可・免許等名称： |  |
| 取得見込み時期： |  |

２　事業内容

|  |
| --- |
| 1. **現在の経営内容又は経営計画の概略（取扱商品，サービスの内容，取組年数など）**

（　別紙や図表等での説明でも可。　未開業の者は②からの記入で可） |
| **②　ビジネスプランコンテストで発表したプラン（事業開始計画又は新規取組事業分野の内容）****の具体的な内容**（最終審査会で発表したプレゼン資料を添付してください。）**※　発表プランに係る事業（新規取組事業）の販売等開始年月　（平成・令和　　　年　　月）** |
| **③　今回申請の取組内容とビジネスプランコンテスト発表プランとの関連等****１）申請内容と発表プランの連動性について**（発表プラン（経営計画又は新規取組事業分野）の事業具体化の方法・強化策等についてご記入ください。）**２）市場規模や競合相手との差別化について**（現在考えている事業の市場規模や競合先の事業との差異化等についてご記入ください。） |
| **④　将来の長期的な展望** |
| **⑤　具体的な取組内容・実施方法（助成事業の事業区分ごとに掲載）**※実施する事業区分名と助成を希望する内容を具体的に記載してください。【起業等準備事業】【　　　　　事業】【　　　　　事業】 |
| **⑥ 本事業(６年４月～７年３月)に係る資金計画**（必要な全ての資金と調達方法を記載してください。）　　 単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金額 | 調達の方法 | 金額 |
| 設 備 等 資 金 | （内容） |  | 自己資金 |  |
| 金融機関からの借入金（調達先機関名：　　　　　　　　　）□ 既に調達済み□ 助成事業期間中に調達見込みあり□ 将来的に調達見込みあり |  |
| その他（本事業の売上金、親族からの借入金等）（内容） |  |
| 設備等資金の合計 |  |
| 運 転 資 金 | （内容） |  |
| 助成金申請額 |  |
| 運転資金の合計 |  |
| 合　　計 |  | 合　　計 |  |

注１　本年４月から来年３月までの１年分を記入注２　「設備等資金」の欄は，助成対象とする経費について，事業区分ごとにその合計額を記入してください。注３　「運転資金」の欄は，発表したビジネスプランと同部門における助成対象としない人件費，家賃，光熱水費等の維持管理費等を記入してください。注４　助成金の支払は助成事業完了後となりますから，事業期間中は助成金申請相当額分（収支予算書の収支総括表の「助成金」と同額）を別途に手当していただく必要があります。 添付の「別紙」を記入の上，申込の際に「事業計画書」に添付してください。**⑦　直近１年間の売上状況（※起業済みの方は記入）**（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 令和５年 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ９月 | ９月 |
|  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 | ３月 | 合計 |
|  |  |  |  |  |  |  |

※　計上月は，状況に応じて修正してください。　　　　 　　**⑧　事業スケジュール（申請時を含む期を「１年目」として記入。個人の場合は暦年単位，法人の場合は決算期単位の１年分を各期に記入）**

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 具体的な事業内容 |
| １年目 |  |
| ２年目 |  |
| ３年目 |  |

**⑨　売上・利益等の計画（申請時を含む期を「１年目」として記入。個人の場合は暦年単位，法人の場合は決算期単位の１年分を各期に記入）**（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | １年目（ 年　月～　年　月期） | ２年目（ 年　月～　年　月期） | ３年目（　年　月～　年　月期） |
| (a)売上高 |  |  |  |
| (b)売上原価 |  |  |  |
| (c)売上総利益 (a-b) |  |  |  |
| (d)販売管理費 |  |  |  |
| 営業利益(c-d) |  |  |  |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　 　　 　人 | 　　　　　　　　　 　　　　人 | 　　　　　 人 |
|  | うち　パートアルバイト | 　　　　　　人 | 　　　　　　　　　 　　　　人 | 　　　　　 人 |
| 売上高積算根拠 |  |  |  |

注１　「１年目」は事業開始月から決算月までを記入注２　「従業員数」に，代表者は含みません。注３　「売上高積算根拠」は，売上区分ごとにその積算内訳を記入してください。注４　「(b)売上原価」には，製造原価を含みます。 |

３　営業状況（※起業済みの方は添付してください。）

|  |
| --- |
| ○店舗・事務所外観写真 |
| ○店舗・事務所内観写真 |

＜確認資料＞

　□　店舗等オープンに関するパンフレット

　□　店舗等の営業がわかる広告又はホームページ

　□　その他（　　　　　　　　　　　　　）

※　必要に応じて，営業実績が確認できる資料の提出を依頼する場合があります

（別紙)

 **事業計画書「⑥本事業に係る資金計画」の「調達の方法」の説明**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【助成金申請額】１　助成金は，助成事業が完了した後の検査を経て支払いますので，助成金が支払われるまでの間，御自身で助成金交付希望相当額分を手当していただく必要があります。２　事業計画書の⑥資金計画の表の「調達の方法」の欄の下「助成金申請額」相当額について，事業実施期間中の手当方法を右欄に記載してください。 |  　　　　 手当方法 |  　　金　額 |
| 1. 預貯金等
 | 　 |
| 1. 金融機関からの借入金

（調達先：　　　　　　　　　　） |  |
| 1. その他

（調達先：　　　　　　　　　　）　 |  |
|   合　計（「助成金申請額」に同じ） |  |
| （注）(1)～(3)の金額は，⑥資金計画の表の「調達の方法」の各欄記載の金額には含みません。助成事業実施期間中に別枠での調達が必要となります。　　　なお，「(3)その他」には，本事業の売上金からの充当はしないでください。 |

第１－２号様式（第６条関係）

収支予算書

１　収支総括表

収　入 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予算額 | 備 考 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| 助成金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

※　収入・支出とも金額は消費税込の額を記入すること

支　出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区分 | 助成事業に要する全経費 |
| 予算額 | 備考 |
| 起業等準備事業 |  |  |
| 市場調査等事業 |  |  |
| 商品・技術開発等事業 |  |  |
| 情報発信・広報事業 |  |  |
| 販路開拓事業 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

注１　本年の事業開始月から来年２月までの１年分を記入

注２　「支出」には，事業計画書⑥のうち助成対象とする経費について，事業区分ごとにその合計額を記入してください。助成対象としない経費は含みません。

注３　「支出」の合計額は，「収入」の合計額と一致します。

注４　「収入」の「助成金」の額は，２支出明細書の「助成金交付申請額F」と一致します。

２　支出明細書（事業区分ごとに作成すること）

【１　〇〇事業　】　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容 | A事業経費 | B助成対象経費 | C助成額 | 積算基礎 |
| （消費税込） | （消費税別） | （千円未満切り捨て） |
| 起業に必要な官公庁への請書書類作成費 |  |  |  |  |  |
| 店舗等借入初期費 |  |  |  |  |
| 店舗等改装費 |  |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |  |
| 研究費 |  |  |  |  |
| 知的財産権等関連経費  |  |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 広報費 |  |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

※　各事業区分・経費区分の内容ごとに，行を追加して記入してください。（該当のない経費区分は記入の必要はありません。

※　助成内容が確認できる書類（改装・機器購入等は見積書，カタログ，パンフレット，仕様書等）を添付してください。

※　事業完了時に，支出を証明する書類（領収書等の写し）がない場合は，助成対象となりません。

【２　○○事業　】　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　 　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容 | A事業経費 | B助成対象経費 | C助成額 | 積算基礎 |
| （消費税込） | （消費税別） | （千円未満切り捨て） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業経費総額D　　（上記各事業のAの合計） |  |
| 助成対象経費E　　（上記各事業のBの合計） |  |
| 助成金交付申請額F（上記各事業のCの合計）※千円未満切り捨て |  |

注１　本年の事業開始月から来年２月までの１年分を記入

注２　事業経費総額Dは，１収支総括表の「支出」の合計額と一致します。

注３　助成金交付申請額Fは，１収支総括表の「収入」の「助成金」の額と一致します。